

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日本板硝子株式会社

 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) スチュアート・チェンバース

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	431,082	—	17,198	—	12,541	—	18,311	—
20年3月期第2四半期	433,944	58.8	27,047	214.9	17,301	138.6	51,469	154.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.40	25.75
20年3月期第2四半期	77.01	72.35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,258,522	531.34	367,856	148.35	28.2	531.34
20年3月期	1,319,290	536.37	371,998	143.19	27.2	536.37

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 355,035百万円 20年3月期 358,434百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	△6.4	20,000	△57.0	8,000	△73.7	9,000	△82.1	13.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 日本板硝子ビルディングプロダクツ株式会社) 除外 1社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 669,550,999株 20年3月期 669,550,999株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,364,078株 20年3月期 1,290,932株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 668,234,240株 20年3月期第2四半期 668,355,199株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全体の状況

西欧では、世界的な金融危機の影響による信用収縮と消費者マインド悪化の結果、第2四半期においてさらに経済が減速しました。建築用ガラス市場は全般的に低迷しました。新車販売台数も引き続き落ち込み、当四半期末にかけてその下落率がさらに増加しました。欧州の補修用（AGR）市場においても、最終消費者による買い控えの結果需要が軟化しました。また、欧州市場におけるタイミングベルト用ゴムコード需要も落ち込みました。

日本における市場環境も厳しいものとなりました。建築用ガラスの売上は消費者マインド悪化の影響を受けて低迷し、財務状況が厳しくなる建築関連会社が出てきました。国内の自動車販売台数は、厳しい経済環境と自動車取得税引き上げの影響を受けましたが、輸出向け自動車生産台数は横ばいとなりました。機能性ガラスの需要は、全般的に低迷しました。

北米経済は困難な状況が継続しており、建築用ガラス市場は依然として建設活動の低迷と不動産価格の下落にあえいでいます。新車販売台数は引き続き減少しましたが、補修用（AGR）市場は前年の水準を維持しました。

当社グループが事業を展開している新興経済国の多くは好調さを維持しました。

平成20年11月12日、当社グループは欧州委員会より、欧州における自動車用ガラス事業に対する調査の結論を受けて、当社グループに対して370百万ユーロの過料を課する旨の決定通知を受領しました。当社グループでは、この決定通知の内容を精査し、控訴することを含めて今後の対応を決定する予定です。当過料に関して過年度より計上していた引当金残高については、当過料通知額を反映するべく修正を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益計算書において特別損失を89億円計上しております。

(2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス」とは、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売事業を意味し、その売上高は当社グループ全体の46%を占めています。

「自動車用ガラス」とは、新車組立用及び補修用市場向けの種々のガラス製品の製造・販売事業であり、当社グループ売上のうち44%を占めています。

「機能性ガラス」は、当社グループ全体の売上高のうち9%を占めており、光レンズと薄板ガラスの製造・販売、エアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売事業など様々な事業からなります。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	196,735	204,768	10,946	17,578
自動車用ガラス事業	187,767	183,163	10,459	12,608
機能性ガラス事業	39,256	40,260	3,465	4,778
その他の事業及び消去	7,324	5,751	△7,672	△7,916
合計	431,082	433,944	17,198	27,047

※なお、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

①建築用ガラス事業

上半期の建築用ガラス（BP）事業の利益実績は前年同期を下回りました。これは、販売価格の上昇が投入原価の上昇による影響の一部を吸収するにとどまったためです。

欧州における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の58%を占めています。欧州では、販売価格下落による影響の一部がプロダクトミックスの改善によって相殺されたものの、その全てを吸収するには至らず売上高は前年同期を下回りました。利益実績についても販売価格の下落と投入原価上昇の影響を受け、多くの地域で前年同期を下回る結果となりました。

日本における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち23%を占めています。日本では、需要の低迷により売上高が減少しました。販売価格の上昇と事業再編によるプラス分が投入原価の上昇によるマイナス分を上回り、利益は前年同期と比べ増加しました。

北米における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち8%を占めています。北米では国内住宅市場が落ち込みを見せましたが、販売価格上昇とプロダクトミックスの改善によりドルベースでの売上高は増加しました。しかし、為替の影響で円ベースでの売上は横ばいとなりました。オタワでの3ヶ月間に渡るフロートライン冷修と投入原価上昇の影響により、収益性は前年同期を下回りました。

その他地域では、販売価格の上昇により売上高は前年同期を上回りました。一方で販売価格の上昇分が投入原価の上昇によって吸収され、利益は横ばいでした。南米では市況が比較的堅調さを保ち、十分な利益を維持しました。東南アジアでは前年同期比で利益の改善が見られました。

建築用ガラス（BP）事業では、売上高1,967億円、営業利益109億円となりました。

②自動車用ガラス事業

欧州における新車向け（OE）部門及び補修用（AGR）部門売上高は、グループ全体における自動車用ガラス事業売上高の52%を占めています。欧州での売上高は前年同期を上回りましたが、コスト増加と厳しい市場環境を受けて、利益は減少しました。第2四半期の需要は予想を下回っており、市場の見通しでは、この傾向が本年度末にかけてさらに加速すると見られています。この結果当社の利益にマイナスの影響を及ぼすと見られます。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち15%を占めています。日本における新車向け（OE）部門の売上高は前年同期をわずかながら上回りました。利益も堅調な増加を示し、前年同期を大幅に上回りました。これは、製造部門を含む事業部門の効率改善により当事業のコストが削減されたことによるものです。国内市場の収縮と自動車メーカーによる国外輸出の減少によって、今後需要の落ち込みが予想されます。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち20%を占めています。補修用（AGR）部門の売上高は前年同期をわずかに上回ったものの、予想を下回る結果となりました。しかし、AGR部門では業務の効率化が図られており、利益の継続的な改善が見られます。新車向け（OE）部門の売上高は、市場需要低迷の影響を受け前年同期比で引き続き減少し、フロート窓修繕関連費用の影響とも相まって利益も前年同期を下回りました。市場需要は依然として軟化傾向を強めており、今後更なる売上高の減少が見込まれます。

その他の地域では市場の拡大が継続しており、売上高は比較的好調さを維持しています。しかし下半期には成長率の低下が予想されます。需要増加の影響を受け、利益は前年同期を上回る結果となりました。

自動車用ガラス事業では、売上高1,877億円、営業利益104億円となりました。

③機能性ガラス事業

情報電子関連製品については、需要はほぼ横ばいで推移いたしましたが、競争による価格圧力及び材料価格上昇の影響を受け、光レンズと薄板ガラスの利益は減少しました。また、円高によって日本からの輸出はマイナス影響を受けました。ガラス繊維製品については、タイミングベルト用ゴムコードの需要が低下したことにより利益がわずかに減少しました。

機能性ガラス事業では、売上高392億円、営業利益34億円となりました。

④その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。一般管理費は若干増加しました。

この結果、その他の事業では、売上高73億円、営業損失76億円となりました。

⑤持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は連結損益計算書の営業外収益に計上されています。当社グループは当期においてNHテクノグラス社の株式を売却し、その結果平成20年4月1日から株式売却日までのNHテクノグラス社業績は持分法適用会社の利益から除外されました。比較可能なベースで、当社グループの持分法適用会社の上半期純利益は増加しました。当社グループの合弁事業であるブラジルのCebrece社は、利益を大幅に伸ばし好調な業績を示しました。ロシアにおける合弁事業の Pilkington Glass社でも利益率が上昇しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成20年9月末の総資産は12,585億円であり、平成20年3月末より607億円減少しました。この減少のうち、約400億円は為替変動によるものです。

当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入残高（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しました。以下の表は、平成18年6月ピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
平成18年6月末	514,097
平成19年3月末	400,203
平成20年3月末	328,479
平成20年9月末	303,547

平成20年9月末のネット借入残高は、NHテクノグラス社売却等により平成20年3月末より249億円減少し、3,035億円となりました。平成20年9月末現在のネット借入残高には、リース債務99億円が含まれています。これは、当会計年度においてネット借入残高の定義を変更したことによります。この影響を除いた場合、ネット借入残高は当期において348億円減少しています。為替変動によりネット借入残高は当期において約92億円減少しました。平成20年9月末の総借入残高は4,342億円でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは146億円のプラスでした。投資活動によるキャッシュ・フローは235億円のプラスであり、これは主にNHテクノグラス社の売却によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

営業利益、経常利益、及び純利益の今期末予想について、1ページに記載されている通り修正を行いました。円高による連結利益の減少、また当社グループが事業を展開している市場の大半における厳しい市況の影響等により利益が減少しました。このような困難な状況は下半期においても継続すると予想されます。

当社グループは引き続きコスト削減と事業の効率化に努めてまいります。短期的には借入の継続的な削減を目標としてグループの財務体質強化に取り組みます。強固な財務基盤を構築した後将来における成長計画を進めてまいります。

また、連結経営成績に関する定性的情報に記載しました通り、欧州委員会の調査の結果が通知されましたので、それによる損益への影響を業績予想に織り込んでいます。但しこの決定に対して控訴した場合は、損益への影響が変わる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社3社が合併したことにより、存続会社である日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)が、当社の特定子会社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

③「重要な減価償却資産の償却方法」の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、平成18年6月にピルキントン社を当社の連結子会社としたことに伴い、会計方針を統一することが当社のグローバル運営体制を構築する上で不可欠であるとして、その実現に向けて準備を進めてきた一環であり、当社グループの有形固定資産の減価償却方法のうち、定額法が多数を占めるという観点、また、当該資産において主となる板ガラス製造設備及びガラス加工設備は、その事業の特性から、耐用年数内で比較的安定的に生産が継続するため、原価の平準化の観点からも、定額法に統一することが、合理的であると判断し行うものであります。これにより、営業利益が932百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ972百万円増加しております。

（追加情報）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、行うものであります。これにより、営業利益が154百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ156百万円減少しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,730	127,928
受取手形及び売掛金	136,727	145,560
商品及び製品	72,558	68,772
仕掛品	13,199	14,653
原材料及び貯蔵品	37,405	36,062
その他	33,760	33,788
貸倒引当金	△4,966	△4,830
流動資産合計	419,415	421,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,518	157,260
減価償却累計額	△78,527	△76,559
建物及び構築物（純額）	77,991	80,700
機械装置及び運搬具	394,441	389,523
減価償却累計額	△179,135	△172,112
機械装置及び運搬具（純額）	215,305	217,410
工具、器具及び備品	43,347	42,190
減価償却累計額	△24,590	△22,279
工具、器具及び備品（純額）	18,757	19,910
土地	51,253	54,041
リース資産	8,856	—
減価償却累計額	△2,655	—
リース資産（純額）	6,201	—
建設仮勘定	3,810	3,410
有形固定資産合計	373,318	375,474
無形固定資産		
のれん	166,601	181,167
その他	154,352	171,506
無形固定資産合計	320,953	352,674
投資その他の資産		
投資有価証券	70,570	99,867
その他	75,408	70,325
貸倒引当金	△1,144	△987
投資その他の資産合計	144,834	169,205
固定資産合計	839,107	897,354
資産合計	1,258,522	1,319,290

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,722	98,955
短期借入金	84,152	92,956
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,450	—
未払法人税等	28,415	16,732
E U独禁法関連引当金	54,987	49,992
その他の引当金	15,151	22,508
その他	88,002	98,630
流動負債合計	353,882	389,775
固定負債		
社債	53,000	33,000
長期借入金	287,168	320,452
リース債務	6,507	—
退職給付引当金	70,688	75,026
その他の引当金	17,603	17,447
その他	101,814	111,589
固定負債合計	536,783	557,516
負債合計	890,666	947,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	105,292	105,292
利益剰余金	167,304	152,097
自己株式	△579	△541
株主資本合計	368,165	352,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,055	9,194
繰延ヘッジ損益	△981	△127
為替換算調整勘定	△17,204	△3,626
評価・換算差額等合計	△13,130	5,439
新株予約権	492	253
少数株主持分	12,328	13,310
純資産合計	367,856	371,998
負債純資産合計	1,258,522	1,319,290

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	431,082
売上原価	299,056
売上総利益	132,026
販売費及び一般管理費	114,828
営業利益	17,198
営業外収益	
受取利息	3,019
受取配当金	906
持分法による投資利益	4,259
その他	472
営業外収益合計	8,658
営業外費用	
支払利息	11,328
その他	1,986
営業外費用合計	13,315
経常利益	12,541
特別利益	
固定資産売却益	808
投資有価証券売却益	7,713
関係会社株式売却益	30,038
その他	517
特別利益合計	39,078
特別損失	
減損損失	1,220
事業構造改善費用	987
EU独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	8,971
その他	1,260
特別損失合計	12,439
税金等調整前四半期純利益	39,180
法人税等	19,182
少数株主利益	1,686
四半期純利益	18,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,180
減価償却費	31,188
減損損失	1,220
のれん償却額	4,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,684
修繕引当金の増減額 (△は減少)	194
E U独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	8,971
固定資産除売却損益 (△は益)	△167
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7,681
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,038
受取利息及び受取配当金	△3,926
支払利息	11,328
持分法による投資損益 (△は益)	△4,259
売上債権の増減額 (△は増加)	5,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,146
その他	4,781
小計	26,850
利息及び配当金の受取額	6,420
利息の支払額	△11,929
法人税等の支払額	△6,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,478
有形固定資産の売却による収入	1,549
無形固定資産の取得による支出	△73
投資有価証券の取得による支出	△7
投資有価証券の売却による収入	9,618
関係会社株式の取得による支出	△2,054
関係会社株式の売却による収入	42,682
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,945
長期貸付けによる支出	△40
その他	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,560

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,315
長期借入れによる収入	2,302
長期借入金の返済による支出	△27,457
社債の発行による収入	19,888
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,017
少数株主への配当金の支払額	△1,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,227
その他	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638
現金及び現金同等物の期首残高	103,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,735	187,767	39,256	7,324	431,082	—	431,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,277	2,161	537	2,504	6,480	(6,480)	—
計	198,012	189,928	39,793	9,828	437,563	(6,480)	431,082
営業利益又は営業損失(△)	10,946	10,459	3,465	△7,722	17,148	49	17,198

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,649	221,175	55,457	52,799	431,082	—	431,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,622	132,124	14,998	13,511	175,225	(175,225)	—
計	114,271	353,300	70,456	66,310	606,307	(175,225)	431,082
営業利益又は営業損失(△)	1,630	11,982	△2,412	5,771	16,971	226	17,198

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… 南米、中国、マレーシア等

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	213,214	55,240	35,339	36,758	340,552
II 連結売上高（百万円）					431,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	49.5	12.8	8.2	8.5	79.0

（注）1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … 南米等

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		433,944	100.0
II 売上原価		294,738	67.9
売上総利益		139,205	32.1
III 販売費及び一般管理費		112,157	25.8
営業利益		27,047	6.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,632		
2. 受取配当金	974		
3. 持分法による投資利益	4,811		
4. 雑収入	1,150	10,569	2.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,934		
2. 貸倒引当金繰入額	590		
3. 為替差損	878		
4. 出向者給与較差	178		
5. 雑損失	3,733	20,315	4.7
経常利益		17,301	4.0
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2,262		
2. 投資有価証券売却益	13,159		
3. 非継続事業譲渡益	31,745		
4. 非継続事業損益	509		
5. 保険差益	1,830		
6. 前期損益修正益	1,055	50,563	11.7
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	165		
2. 固定資産売却損	2		
3. 減損損失	136		
4. 投資有価証券評価損	147		
5. 関係会社株式評価損	979		
6. 関係会社整理損	12		
7. ゴルフ会員権評価・売却損	17		
8. 転進支援費用	288	1,749	0.4
税金等調整前中間純利益		66,115	15.2
法人税、住民税及び事業税	6,540		
法人税等調整額	6,780	13,321	3.1
少数株主利益		1,324	0.3
中間純利益		51,469	11.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	66,115
有形固定資産減価償却費	22,461
無形固定資産減価償却費	9,212
のれん償却額	5,158
減損損失	136
貸倒引当金の増加額	539
退職給付引当金の減少額	△4,486
固定資産の除却・売却損益	△2,093
投資有価証券の売却益	△13,159
非継続事業譲渡益	△31,745
投資有価証券の評価損	1,126
持分法投資損益	△4,811
受取利息・受取配当金	△4,607
支払利息	14,934
売掛金・受取手形の減少額	1,655
たな卸資産の増加額	△6,273
支払手形・買掛金の減少額	△12,119
修繕引当金の増加額	216
その他	9,883
小計	52,144
利息及び配当金の受取額	5,075
利息の支払額	△15,486
法人税等の支払額	△27,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,827

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,150
定期預金の戻入による収入	1,320
投資有価証券の取得による支出	△539
投資有価証券の売却による収入	15,095
関係会社株式の取得による支出	△6,484
関係会社株式の売却による収入	31
非継続事業譲渡による収入	68,478
有形固定資産の取得による支出	△19,301
有形固定資産の売却による収入	2,102
無形固定資産の取得による支出	△631
短期貸付金の減少額	1,029
長期貸付金の貸付による支出	△79
その他	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△2,606
長期借入による収入	108,193
長期借入金の返済による支出	△165,570
配当金の支払額	△2,005
少数株主に対する配当金の支払額	△1,864
その他	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△755
V 現金及び現金同等物の増減額	8,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高	159,762
VII 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△38,711
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	129,729

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	204,768	183,163	40,260	5,751	433,944	—	433,944
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,889	1,902	573	1,163	5,529	(5,529)	—
計	206,657	185,066	40,834	6,915	439,473	(5,529)	433,944
営業費用	189,079	172,458	36,055	14,808	412,402	(5,505)	406,896
営業利益又は営業損失(△)	17,578	12,608	4,778	△7,893	27,071	(23)	27,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,920	223,020	60,767	46,234	433,944	—	433,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,222	127,540	10,718	11,320	162,801	(162,801)	—
計	117,143	350,561	71,485	57,555	596,745	(162,801)	433,944
営業費用	116,209	330,423	70,916	52,367	569,916	(163,020)	406,896
営業利益	933	20,138	568	5,188	26,829	218	27,047

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… 南米、中国、マレーシア等

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	219,303	59,187	23,659	41,625	343,776
II 連結売上高（百万円）					433,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	50.5	13.6	5.5	9.6	79.2

（注）1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … 南米等